

平成24年10月31日発行

No.29



ほこた市

議会だより



平成24年9月定例会

平成24年第3回定例会・第2回臨時会	P2~P3
●主な質疑／提出議案と審議結果	P2~P3
●委員会報告	P4~P5
●主な討論	P6
●討論一覧／欠席者／各議員の賛否	P7
● ここが聞きたい! 一般質問	P8~P13
●議会の動静	P13
●地域防災に関する講演会／議員研修	P14
●請願審査	P15
●傍聴者の声／12月定例会の予定	P16

**ゴールめざして!
ぜんぞくいよく!!**

～つばさ幼稚園 運動会～

平成24年第3回定例会

〈本会議〉
9月7日～25日

主な質疑

議案第1号

平成23年度銚田市一般会計歳入歳出決算認定について

の所在不明のものが多くあることが考えられます。

問

市税について、個人、法人、固定資産税合わせて9、311万円の不納欠損額、これらはどういう理由によるものなのか。

答

平成23年度において、市税全般で9、311万円の不納欠損額となっておりますが、そのうち滞納処分の執行停止によるものが5、651万円で61%、時効消滅分が3、661万円で39%となっております。また、不納欠損のうち固定資産税が7割以上を占めています。これは、納税義務者死亡による相続のもの、あるいは県外地主

問

乗合自動車運賃収入について、運賃収入が167万5、200円と当初予算に比べて少ないが、その理由について伺います。

答

乗合自動車運賃収入について、前年度と比較し28万8、600円減額した主な理由ですけれども、東日本大震災の影響によるものだと思われれます。平成23年4月の利用については、前年度比で155件利用件数が減っています。

議案第2号

平成23年度銚田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

問

資格証明書と短期保険証、これらの発行状況と前年度の対比でその増減はどのような状況か。また、子供のいる世帯への保険証の発行の状況はどうか。



提出議案と審議結果

◎ 全員賛成
● 賛成多数
● 賛成少数
△ 継続審査

平成24年第3回銚田市議会定例会

平成23年度決算認定

- 銚田市一般会計歳入歳出決算認定
- 銚田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
- 銚田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
- 銚田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定
- 銚田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定
- 銚田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定
- 銚田市旭区域水道事業会計収入支出決算認定
- 銚田市銚田区域水道事業会計収入支出決算認定
- 銚田市大洋区域水道事業会計収入支出決算認定

平成24年度補正予算

- ◎ 専決処分の承認について
- ◎ 銚田市一般会計補正予算（第2号）
- ◎ 銚田市一般会計補正予算（第3号）
- ◎ 銚田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- ◎ 銚田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- ◎ 銚田市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- ◎ 銚田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- ◎ 銚田市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- ◎ 銚田市旭区域水道事業会計補正予算（第2号）
- ◎ 銚田市銚田区域水道事業会計補正予算（第2号）
- ◎ 銚田市大洋区域水道事業会計補正予算（第1号）

答

資格証明書交付世帯は、平成22年度が119世帯、平成23年度が95世帯、前年比で24世帯の減となっています。また、短期保険証交付世帯については、平成22年度が1,674世帯、平成23年度が2,206世帯、前年比で532世帯の増となっています。

それから、高校生以下の被保険者については、短期被保険者証交付世帯に属する者921名に対して1年証を交付し、また資格証明書交付世帯に属する41名に対しては6カ月証を交付しています。

議案第11号

銚田市まちづくり基本条例の一部改正について

問

今回の改正によって、主にどこいうところへお金が使えるようになるのか、その対象について伺います。

答

従来ソフト事業のみでしたけれども、施設の整備、いわゆるハード事業についてもできるということ今回改正するものです。

議案第16号

平成24年度銚田市一般会計補正予算(第3号)

問

不法投棄監視カメラは、何力所設置するの

答

監視カメラの設置箇所ですけれども、県道茨城鹿島線と国道354号線の交差する札地内の交差点に設置します。これについては完成した鹿行大橋を、また県道、国道、4点を見据えるという形で設置します。

新宮小学校 運動会



「見事なピラミッドが完成しました。」

条例・規則の一部改正等

- 銚田市まちづくり基金条例の一部改正について
- 銚田市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例の制定について
- 銚田市下水道条例の制定について
- 銚田市公共下水道事業受益者負担金に関する条例の制定について
- 茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について

報告

平成23年度健全化判断比率について
平成23年度資金不足比率について
平成23年度銚田市公共下水道事業特別会計継続費精算報告について

請願

- 教育予算の拡充を求める請願
- △ 東海第2原発の廃炉を求める請願

決議

● 茨城県議会議員の定数削減及び選挙区の見直しに関する要請書の提出について

意見書

- 教育予算の拡充を求める意見書の提出について

その他

- 工事請負契約の変更について

平成24年第2回銚田市議会臨時会

その他

- 土地改良事業の計画について

委員会報告

【 決算審査 】

平成24年9月19日

総務企画常任委員会開催

平成24年9月20日

厚生文教常任委員会開催

平成24年9月21日

経済建設常任委員会開催

場 所／銚田市役所3階 議員控室

総務企画常任委員会

議案第1号の一般会計に

おける質疑の中で、市税2千9百万円ほどの減額補正の理由は、東日本大震災による税の減免措置が図られたことによるものであり、減額による収入減について国から震災復興特別交付金によって補てんされたとのことでした。また、災害復旧費補助金で災害廃棄物処理事業、廃棄物処理施設災害復旧事業のそれぞれ補助率について、国・県から8割の補助がなされているとのことでした。さらに不納欠損について、税の公平性を保つためにもその制度について慎重に運用されたいとの意見がありました。また、総合支所管理費の不用額が発生したことに対して、旭市民センターの出納窓口を改善することを求める意見などもありました。

続いて討論では、霞ヶ浦導水事業で事業推進について国・県に対し働きかけをしていること、消防施設整備に関して消防組織法に違反し地元負担を求めているこ

とを理由に反対討論がなされると、東日本大震災で市内に大きな被害を受けた中、復旧のための多額な予算を措置して復旧に努めながらも歳入不足に陥ることなく財政運営をしたこと、また予算執行についても適切に行われているとの賛成討論がありました。

採決の結果、議案第1号の本委員会所管事項については、賛成多数により原案のとおり認定されました。議案第2号の国民健康保

険特別会計について、保険料の収納状況の質疑が行われました。

討論では、保険料の滞納による短期保険証並びに資格証明書の発行に関し悪質者以外には正規の保険証を発行すること等の理由により反対討論がなされると、医療費が増大する中で健全な運営がなされているとの賛成討論がありました。

採決の結果、賛成多数により原案のとおり認定されました。

議案第3号の後期高齢者医療特別会計について、震災による減免に関する質疑が行われました。

討論では、高齢者医療については原則無料にして安心な老後生活を過ごせる制度にすべきとの反対討論がなされると、高齢者医療に関して適正な医療を受けるためには適正な保険料を負担しなければならぬとの賛成討論がありました。

採決の結果、賛成多数により原案のとおり認定されました。



経済建設常任委員会

経済建設常任委員会

議案第1号の一般会計について、ブランドアップ事業や地域資源付加価値向上事業などの平成23年度の成果として、協議会を立ち上げて5年が経過して、PRの効果などもあり長野県での農作物の出荷量は当初から比べるとかなり増えている状況であり、今後も営農支援、風評被害対策に引き続き努めていくとのことでした。それから、富士橋の復旧が平成23年度に完成し

なかったのは、道路と併せて橋梁の修復という災害復旧工事を発注するという発想そのものが誤りだという指摘や、幹線道路の復旧はおおむね完了したが、それ以外の細かい生活道路について、今後どのような対応をするのかなどの質疑がありました。

討論では、道路復旧等に関する対応の遅れは、平時とは異なる異常事態においては認定するに値しないと、反対討論がなされたあと、対応の遅れはあくまで国の査定による遅れであり、執行部は適正な予算執行に努めたとの賛成討論がなされました。

採決の結果、議案第1号の本委員会所管事項については、賛成多数により原案のとおり認定されました。

議案第5号の農業集落排水事業特別会計の質疑において、上島西部地区の現在の加入状況に関する懸念や、今後舟木地区を推進する際に改善すべき点の要望が提案されました。

討論では、震災の影響を受け加入率が低い現状に対

する執行部の見通しの甘さに対して反対討論がなされたあと、長期計画に基づき今年度無事供用開始に至ることができたことや現在も加入促進に関して執行部が努力していることを評価した賛成討論がなされました。

採決の結果、賛成多数により原案のとおり認定されました。

議案第6号の公共下水道事業特別会計について、下水道審議会に関することや、公共下水道料金の算定方法に関する質疑がありました。

討論では、事前に加入金や分担金に関する詳細な住民説明がなされないやり方では今後の加入に影響を与えることを憂慮した反対討論がなされたあと、霞ヶ浦の水質浄化には下水道整備が必要不可欠であり、住民福祉の向上のためにも事業を推進していくことが重要であるとの賛成討論がなされました。

採決の結果、賛成多数により原案のとおり認定されました。

厚生文教常任委員会

議案第1号の一般会計における教育費について、東日本大震災で被災した施設の復旧工事は、ほぼ完了したが銚田南中学校の法面復旧が一部残っているとのことでした。

銚田学校給食センターは、竣工して1年が経過するが、コンテナプール室内の温度が上昇してしまうので今後、作業環境を改善したいとのことでした。

民生費では、東日本大震災後、生活保護世帯が増えたが、震災後というより、リーマンショック以来の景気低迷に伴い増えてきているとのことでした。また、認定については、民生委員と実態を十分に調査し厳正な対応に心がけているとのことでした。

第2保育所について、災害箇所視察をした際に外壁の補修については、工夫していかにもリニューアルしたイメージを持つように要望したが、改善が見当たらない。もう少し親たちが子供を預けたくなるような

魅力ある施設造りも必要であるとの意見がありました。

採決の結果、議案第1号の本委員会所管事項については、全会一致で原案のとおり認定されました。

議案第4号の介護保険特別会計について、介護保険料における1千万円以上の不納欠損の原因として、通常は、年金から特別徴収をしているが、年額15万円以下の少ない方や、無年金者は普通徴収で納付していただけであり、その分が滞納となってしまうとのことでした。また、滞納者に対しては、督促状、催告書、嘱託徴収員による訪問徴収を実施しているとのことでした。

採決の結果、全会一致で原案のとおり認定されました。

議案第7号から第9号の水道事業会計について、加入率で、旭地区99.1%、銚田地区76.9%、大洋地区65.2%と差がある理由として、大洋地区は別荘が多く、私有地があるので同意取得が難しい、また、常住人口が分母となるので住民票だ



厚生文教常任委員会

旭地区の災害復旧で道路の改修工事について、震災により消火栓に段差が生じてしまったので水道事業で行いましたが本来は、道路管理の部分であり、今回の震災限りの事業であるとのことでした。

採決の結果、全会一致で原案のとおり認定されました。

主な討論

議案第1号

平成23年度鉾田市一般会計歳入歳出決算認定について

○反対討論 (石津武吉)

富士橋の件ですが、やはり町のメインストリートで目立つところでもあり、優先してやっていくような姿勢が非常に欲しかったと思っています。

決算の具体的な中身を見ても、財政力指数は茨城県の32市ある中で30位。そういう中で経常収支比率も平成22年度とほとんど変わらないというような状況ですので、やはりもつと震災についてお金、人をつぎ込むべきだったのではないかなと感じています。

○賛成討論 (島長弘)

平成23年度の決算状況は、大震災からの復旧、復興を最優先課題で取り組んだ結果、歳入歳出いずれも20%、金額にして約40億円の増といったかつてない決算規模になりました。また、予算を活用し、速やかに復旧に努めた結果、市道や学校施設を初めとした公共施設の災害復旧について、一部の繰り越し事業を除き、ほぼ完了している状況にあります。

このような未曾有の大震災に対するためには、多額の財政支出が必要だったにもかかわらず、結

それから、基金の問題についても、基金が積み上がっていくというのは異常な姿だと思っています。財政調整基金と公共設備基金を足すと六十二、三億円になると思います。一見名譽なことに見えますけれども、

実際は市民生活に対する支援施策がなされなかったのではないかと、震災に対する取り組みについては非常に弱かったと私は思っております。以上の理由から、本決算に反対します。

果としては、実質単年度収支は9億1,545万2,000円の赤字となりました。歳入面においても、再編交付金を初めとした国や県からの補助金、交付金の積極的な活用や合併特例債など有利な起債などを有効に活用したことで、歳出面においても、職員定数の削減や事務事業の見直しなど、引き続き財政改革に積極的に取り組み、健全な財政運営に努めた結果であると評価します。

このようなことから、本決算に賛成します。

議案第6号

茨城県議会議員の定数削減及び選挙区の見直しに関する要請書の提出について

○反対討論 (高野衛)

鉾田市と大洗町の強引な選挙区の合区の進め方については、市民の合意も得られず、提案のとおりと思いますが、要請書は県議会議員の定数削減について、2議席減は微減であるとし、さらなる見直しを図ることを求めています。

○賛成討論 (倉川陽好)

県議会で県議会改革等検討会議が設置され、東茨城郡南部区から大洗町を分離して1減、鉾田市区に大洗町を強制合区して1増の案が示されました。

また、新聞の報道によりますと、「大洗町と鉾田町は、旧旭村を接着剤に、歴史的、地理的、行政的に親近感があるとして線引きを変更した」との記事が掲載されました。

平成の大合併で3町村を合併させ

す。県議会の任務は、住民の意思を無視した官僚的な行政や無駄遣いや非効率的な行政をきちんとチェックすることにあります。県議会の機能を發揮するためには、議員は少なければよいということではないと思います。よって、本案について反対します。

で、ようやく落ちついて新しいまちづくりに進んでいる中、行政区の全く違う大洗町との強制合区とはどういふことなのか。

合併で痛みを与えて、合併をしない大洗町、茨城町をどのように考えているのか。市単位の選挙区での制度改革で落ちついた選挙区で住民のことを考慮して進めるべきと私は考えます。

そのため、県議会に選挙区の見直しを求める要請書に対し賛成します。

○反対討論 (井川茂樹)

議員定数の微減はいかがかと思いますが、大洗町との合区については、3つ共有することがあります。まず、大洗町、鉾田市にまたがる原子力研究所の施設です。さらに、環境組合が設置されており大洗町と推進していること

ろです。また、海岸線浸食の問題も、隣接の大洗町と検討し進めていかなければ、なかなか解決できないと思います。

この地域づくりには選挙区の中区も当然必要ではないかと考えます。よって、この要請書には反対します。



平成24年第3回銚田市議会定例会 討論一覧

議案第1号	平成23年度 銚田市一般会計歳入歳出決算認定について	反対	石津武吉	賛成	畠長弘
-------	----------------------------	----	------	----	-----

議案第2号	平成23年度 銚田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	反対	高野衛	賛成	倉川陽好
-------	----------------------------------	----	-----	----	------

議案第3号	平成23年度 銚田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	反対	高野衛	賛成	倉川陽好
-------	-----------------------------------	----	-----	----	------

議案第4号	平成23年度 銚田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	反対	高野衛	賛成	小沼幸義
-------	--------------------------------	----	-----	----	------

議案第5号	平成23年度 銚田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	反対	石津武吉	賛成	小沼俊秀
-------	------------------------------------	----	------	----	------

本会議及び常任委員会欠席者

第3回 定例会

9月7日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門
9月11日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門
9月12日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門
9月14日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門
9月19日	総務企画常任委員会	江沼 久男
9月21日	経済建設常任委員会	飯塚 幸右衛門
9月24日	総務企画常任委員会	江沼 久男 米川 宗司
9月25日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門

※江沼議員・飯塚議員ともに病気による欠席

第2回臨時会

10月5日	本会議	小沼 幸義 江沼 久男 小沼 俊秀 飯塚 幸右衛門
-------	-----	------------------------------

※江沼議員・飯塚議員ともに病気による欠席

議案第6号	平成23年度 銚田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	反対	石津武吉	賛成	小沼俊秀
-------	-----------------------------------	----	------	----	------

議案第13号	銚田市下水道条例の制定について	反対	石津武吉	賛成	小沼俊秀
--------	-----------------	----	------	----	------

議案第14号	銚田市公共下水道事業受益者負担金に関する条例の制定について	反対	石津武吉	賛成	小沼俊秀
--------	-------------------------------	----	------	----	------

議案第6号	茨城県議会議員の定数削減及び選挙区の見直しに関する要請書の提出について	反対	高野衛 井川茂樹	賛成	倉川陽好
-------	-------------------------------------	----	-------------	----	------

各議員の賛否（賛成反対が分かれた議案のみ掲載）

議案名	根 寄 眞	小 沼 幸 義	出 沼 丈 夫	小 川 一 彦	水 上 美 智 子	入 江 晃	江 沼 久 男	小 沼 俊 秀	飯 塚 幸 右 衛 門	岩 間 勝 栄	畠 長 弘	井 川 茂 樹	米 川 宗 司	菅 谷 達 男	友 部 政 徳	山 口 徳	栗 田 洋	田 口 清 一	堀 田 正 衛	高 野 衛	石 津 武 吉	倉 川 陽 好	採 決 結 果
平成23年度 銚田市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	認 定
平成23年度 銚田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	認 定
平成23年度 銚田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	認 定
平成23年度 銚田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	認 定
平成23年度 銚田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	認 定
平成23年度 銚田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	認 定
銚田市下水道条例の制定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可 決
銚田市公共下水道事業受益者負担金に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可 決
茨城県議会議員の定数削減及び選挙区の見直しに関する要請書の提出について	×	×	×	○	○	○	欠	×	欠	○	○	×	×	×	×	議	○	○	○	×	×	○	否 決

○:議案に対して賛成 ×:議案に対して反対 議:議長 欠:欠席

ここが聞きたい!!一般質問

10人の議員が一般質問

議員名	質問事項
倉川 陽好	1. 大洗鹿島線陸橋について 2. 地籍調査について 3. 上西集落排水事業について 4. 各種審議会の開催状況について
友部 政徳	1. 玄生地内国藤農業改良研究所が行っている盛土事業について 2. 銚田市土砂等による土地の埋立て盛土及びたい積の規制に関する条例の改正について
畠 長弘	1. 学校教育環境整備について 2. 基幹産業の充実について 3. ヒ素が井戸水から検出された件について 4. いじめ対策について 5. 鹿島灘海浜公園の放射線量について
石津 武吉	1. 大竹海水浴場について 2. 餓死・孤立死について 3. 小中学校児童・生徒のいじめ問題について 4. 銚田市内、各産業の放射能の風評被害や補償等の現在の状況について 5. 霞ヶ浦・北浦のセシウム濃度について
井川 茂樹	1. 市民生活の安心・安全について 2. 使用済み小型電子機器等再資源化促進法について 3. 予防検診について 4. いじめ問題について
水上美智子	1. ソラー設備導入民生活プロジェクトについて 2. 銚田市総合計画後期基本計画における新たな基幹産業としての商工業の振興について 3. 成年後見人制度について
入江 晃	1. 玄生地区改良土による埋立て盛土について 2. 上太田残土無許可事業について 3. 残土条例の見直し状況について
堀田 正衛	1. 環境衛生組合について 2. 旭総合支所について 3. 茨城団地について
米川 宗司	1. 霞ヶ浦導水事業の中止について 2. 生活保護行政について 3. 防災と再生可能エネルギーの活用について 4. 小学校統廃合の問題について 5. 橋の掛け替えについて
高野 衛	

※お詫びと訂正について

7月31日発行第28号において、一部掲載内容に誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

○訂正箇所 10頁 小沼 幸義議員の一般質問中 下段15～16行目
誤) 通告止め ↓ 正) 通行止め

ホームページで
一般質問の会議録が
見られます

市のホームページで、本会議の会議録を公開しています。

- ①銚田市のホームページへアクセスする。(アドレス <http://www.city.hokota.lg.jp>)
- ②市ガイド内の「銚田市議会」をクリックする。
- ③会議録をクリックする。

なお、今定例会の会議録公開は、12月頃の予定です。本会議の会議録(「冊子」)は、市立図書館で閲覧できます。

合併特例債事業

倉川 陽好 議員



問

上島西地区の農業集落排水事業について、この事業は、地域住民の要望で

の事業は、地域住民の要望で始められた事業であります。

この事業は、国や県の補助事業で、同意率が100%で初めて事業申請できる事業であります。既に3カ月が経過しましたが現在配水管の接続をした家庭は何%になりますか。また、特別会計での独立採算の運営ということになると思いますが、担当部ではどのように進めていくのかお尋ねします。

処理人口960人に対し、8月末現在で接続戸数は36戸、117人となっておりまして、接続率としましては12.2%となっております。このほか排水設備の施工中の方が18戸、56人いますので、これらを含めると接続率は18%となります。

また、施設の運営については、8月19日に上島西部地区農業集落排水施設維持管理組合を設立しましたので、今後組合と連携をしながら早期に接続向上に努めてまいります。しかし、接続率が低く、使用料金収入で維持管理委託料や電気料金などの維持管理費を賄えない状況にある間は、一般財源を繰り入れてまいります。

答

【建設部長】 接続率については、計画戸数230戸、

玄生地内盛土事業

友部 政徳 議員



問 玄生地内盛土事業について、事業の許可を出すまでの市の経緯について伺います。

また、今ではその隣地まで盛土されており、申請面積をはるかに超えておりますが、その対応を伺います。

なお、道路の破損について補修の確約はとってあるのかを伺います。

答 【市民部長】過去に搬入された廃棄物の搬出作業と並行しながら、所有する土地を有効に活用することを目的に、土地埋め立て等に関する申請書一式が市に提出さ

れ、書類等の審査後、6月18日に許可書を交付しました。

今後の事業については面積が5、000平方メートルを超えることが懸念されることから、県担当課との協議を行い対応して行きたいと考えています。

また、道路の破損については、事業が完了した際に補修を行うとの約束を事業者側から口頭にて確認をしております。



玄 生 地 内

再生エネルギーの促進

畠 長 弘 議員



問 メガソーラーなど再生エネルギーの促進について伺います。

答 【市民部長】国の事業として、東日本大震災による特定被災区域に設置する、太陽光、風力等の再生可能エネルギーの発電設備及び蓄電池及び送電線の施設を対象として、民間事業者と、また非営利民間団体、地方公共団体を対象とした、再生可能エネルギーの発電設備等導入促進支援対策事業がございます。

再質問 本市は原子力関連施設の所在地であります。原発依存ではなく

て、再生エネルギーに移行しているのだというようなアピールができれば、農産物を含めたいろいろなものに対する良い面の評価が出てくると思います。特に市有地などを活用していくことが可能なのか伺います。

答 【市長】今全国的に、再生エネルギーの活用というところでメガソーラーに取り組んでおりますが、本市では市役所の屋根にソーラーパネルを設置したい旨の要望がありましたので、規則をつくって公募して進めていきたいと思っております。

また、施設整備につきましては、利用可能な土地を検討して、実際に話し合いも進んでいます。

井戸水からヒ素の検出

石津 武吉 議員



出であり、無機態ヒ素であることから、自然由来のヒ素であると判断しております。

問 汲上地区からヒ素が検出された経緯について伺います。また、市では無料で井戸水の検査を行うのか、また、市の対処はどのように考えているのか伺います。

また、市独自の対応として9月中に調査実施及び現状把握をしまして、環境基準値を超えた数値が出た場合は、県への通報及び対応協議をしていきます。市民の方に安心していただけるように、情報等の提供をしていきたいと思えます。

答

【市民部長】 県は、平成24年2月に地下水質監視測定事業要領に基づき、汚染井戸を中心に、おおむね500メートル以内の井戸4カ所を対象に周辺調査を実施しました。

5月に測定結果が県より示され、2カ所です基準値を超えている値が検出されました。県は総ヒ素中の有機態ヒ素は不検

要望

検出されたヒ素は自然由来であるのとこのですが、やはり不安の解消というところをもう少し考えてもらいたいと思います。また、今後も区長さん初め関係機関と連携を密にして、しっかりと対処することを願います。

いじめ問題

井川 茂樹 議員



すずらんルームによる相談及び不登校支援、道徳教育の推進、訪問指導等を行っております。

問

本市の小中学校でいじめの問題はあるのか伺います。また、文部科学省や県からのいじめの対処についての指導があると思うが、それに対して、鉾田市ではどのようにしているのか伺います。

再質問

いじめに対しては教育委員会の方々も、いろんな場面に対処するため、教員と連絡を密にして対応することが重要と考えるがいかがか。

答

【教育部長】 本年度いじめと認知しているものは、小学校で6件、中学校で22件、合わせて28件です。

答

【教育長】 子供が一定の人間関係のある者から心理的、物理的攻撃を受けたことにより精神的な苦痛を感じていることを先生方がどれだけ感じ取ることができかが、重要だと考えます。教職員の研修もさらに充実させて子供たちから具体的な状況が把握できるような体制を取ることが必要だと思います。

県が作成したいじめ問題克服のためのリーフレットを学校で活用し、日々の教育活動に生かしていくように指導しています。また、市の事業として、スクールカウンセラーの配置、

予防検診

水上 美智子 議員



問

ピロリ菌の除菌治療をする方がふえています。

本市において、胃がん対策として、ピロリ菌の検診制度を導入してはどうかお伺いします。

答

【健康福祉部長】ピロリ菌につきましては、胃がん発症にかかわる要因の一つと考えられておりますが、国が定める検診実施のための指針、いわゆるガイドラインにおいては、ピロリ菌の除菌が胃がんの死亡率を低下させる効果の実証が不十分とされており、行政が行う検診としては推奨されておりません。

現状では、国のガイドラインで推奨されております胃部エックス線検査で胃がん対策を進めていきたいと考えています。

要望

今胃がんで亡くなる人が年間5万人を超えております。1994年にWHO世界保健機関の国際がん研究機関が、ピロリ菌を発がん因子であると認定しております。

国民保険における胃がんの医療費がかかっていることを考慮すれば、このピロリ菌検査に公費助成を行うことは効果的ではないかと考えています。

ピロリ菌の検査費用を補助している地方自治体もあります。ぜひ調べていただき、前向きな検討を要望いたします。

商工業の振興

入江 晃 議員



問

鉾田市総合計画後期基本計画が策定され、今

後の商工業の振興について具体的な取り組みと鉾田西部工業団地への積極的な企業誘致活動に一体どのように取り組むかをお伺いします。

答

【総務部長】本年度から実施されている鉾田市総合計画後期基本計画については、「新たな基幹産業としての商工業の振興として工業基盤と産業流通の基盤の整備を推進し、雇用創出のための積極的な企業誘致活動に努める」とうたっています。道路整備による物流経路の向上を見据

え、産業流通基盤の着実な整備を図るとともに、鉾田西部工業団地への積極的な企業誘致活動と立地企業の初期投資の負担軽減のための優遇制度の整備に努めています。

県に対しては鉾田西部工業団地の企業誘致及び造成事業の促進を要望しているところであります。

提案

茨城県が実施した「レベニュー信託」という手法で民間から投資をもらう制度などを活用して、企業を立ち上げるような政策をとることもいいと思います。企業誘致は待っていても厳しい状況ですので、こちらからアクションを起こしていけば、変わった方向性も出てくるんじゃないかなと思います。

用語解説 レベニュー信託とは

証券化商品的一种で、将来の売り上げ（債権）を信用し、その優先受益権を投資家に販売して資金調達すること。

盛土事業の地元同意書

堀田 正衛 議員



問

玄生地区の改良土による埋め立て盛り土事業において、事業者が提出する書類のなかで、地元同意書の提出することの判断を区長さん1人に任せるのは大変だと思っています。やはりもっと幅広く近隣住民の意見を聞きながら判断するよう指導すべきと思うがいかがか。

答

【市民部長】 地元の同意書については、現条例の中では隣接の地権者、また地元区長からの同意書を申請書に添付することになっていきます。今現在隣接の地権者、事業区域に隣接する土地の所

有者、また行政区長からの同意書を申請書に添付することになっていきます。現行では該当する区の説明会を実施して地元の同意を得ることにはなっています。

再質問

玄生地区では産業廃棄物を約八、九年かけてやっと撤去させたのに、現在このような現状になってしまっています。地元の同意書を提出することの区長の大変さを思えば、行政側も幅広く近隣地権者等の意見を聞いて指導しなければ、同じことがまた繰り返し返されると思えますがどう思われますか。

答

【市長】ご指摘のとおり、当然これは条例の改正まで踏み込まなければならぬ案件だと思えます。

茨城国体

米川 宗司 議員



問

2019年に本県で開催される第74回国体。年度内には競技会場を選定する予定で、本格的な準備がスタートしたわけですが、鉾田市民への勇気と感動、夢を与えるような競技種目誘致はどのような努力を考えていますか。また、本市も施設整備、拡充も視野に入れての誘致が必要と思いますが、方針はどうですか。

答

【教育部長】本市では希望競技種目として前回国体で種目開催した卓球、それと剣道、空手道の3種目としていますが、しかしその

開催は非常に厳しい状況です。

現在、まだ候補として名乗りのない正式競技あるいは公開競技も視野に入れた中で、競技種目の模索をしています。施設整備、拡充については既存の社会体育施設を利用しての競技開催は可能と考えますが、状況によっては施設の整備工事を検討します。

再質問

前回大会では鉾田町で卓球会場になったことにより、非常に町の活性化がされたと思います。ぜひとも、卓球が会場となるよう働きかけをお願いします。

答

【市長】今の現状では、体育協会の意向からすると、なかなか厳しい状況です。

小学校の統廃合

高野 衛 議員



問

本市においては最初の中一貫教育、連携型も視野に入れて推進をしていく方針ですが、メリットも多く言われています。市ではどのような問題を想定していますか。

文部科学省や民主党のマニフェストによると、小学校3年生以下のクラスは30人以下とする方針が示されています。一人一人の子供たちにきめ細かく行き届くようにするためには、銚田市の計画においても1クラス30人以下にすべきではないでしょうか。

答

【教育部長】小・中連携型により、専科担任制の導入や豊かな人間関係づくりができるといった大きなメリットがあります。課題としては、児童生徒の望ましい人間関係をどうつくっていくか、小・中教師間の連携意識をどう高めるかです。今後設置する統合小学校推進委員会の専門部会の中で十分協議をして、一つ一つ整理をしていきます。

銚田市公立学校施設適正配置計画策定委員会からは、1学級当たりの児童数を35人以下とする答申を受けています。このことを踏まえまして、1学級当たりの児童数を35人以下としています。現時点では1学級30人以下とすることは考えていません。

主な議会の動静

8月
22日 山梨県南アルプス市議会来庁
議会運営委員会
31日

9月
7日～25日 平成24年第3回定例会
7日 全員協議会
12日 原子力施設の安全に関する調査特別委員会
19日 総務企画常任委員会
20日 厚生文教常任委員会
21日 経済建設常任委員会
24日 総務企画常任委員会
25日 議会運営委員会
25日 銚田市災害復旧復興対策特別委員会
25日 議会広報編集委員会

10月
4日 坂東市議会来庁
5日 議会運営委員会
5日 平成24年第2回臨時会
5日 全員協議会
5日 議会広報編集委員会
9日～11日 議員研修会（愛媛県松山市）
12日 県東市議会議長会定例会
24日 埼玉県鳩山町議会来庁
25日 議会広報編集委員会
26日 県市議会議長会理事会・定例会
30日 厚生文教常任委員会行政視察（栃木県さくら市）

● 地域防災に関する講演会 ●

市・市教育委員会・市議会の共催により、7月27日に大洋公民館において、茨城県生活環境部 防災・危機管理局 防災・危機管理課課長の嶋田一郎氏を講師に招き、「茨城県の防災危機管理体制と地域防災の向上」という題目で講演を行い、市の危機管理体制の意識向上を図りました。



● 議会議員研修 ●



10月9日から11日にかけて、愛媛県松山市で開催されました全国市議会議長会主催の研究フォーラムに参加し、議員としての資質向上を目的とした議員研修を行いました。

1日目には前総務大臣の片山善博氏による「地方自治の課題と議会のミッション」と題した基調講演と、「地方議会における政策形成の在り方について」をテーマとしてパネルディスカッションが行われました。

2日目には被災地域の市議会議長からの事例報告を受けた後に、「大震災における議会の役割」という課題討議が行われました。

請願審査報告

請願第24・1号 教育予算の拡充を求める請願について

審査結果・採択

9月20日(木)に厚生文教常任委員会を開催しました。

本委員会に付託された本請願について、①少人数学級の推進。②教育の機会均等と水準の維持向上。③震災からの教育復興。これらの課題をクリアするためには国の教育予算の拡充を図るべきだという本請願趣旨は妥当であり、賛同するものです。

しかしながら、①少人数学級を30人以下とした点については、本市が現在進めようとする

る35人学級とは乖離したものであるとの指摘がありました。この点については意見が分かれたりますが、将来的には更なる少人数学級を目指すべであるとの見解がなされました。採決の結果、賛成多数で採択とすることに決定しました。

その後、9月25日(火)の本会議において、全会一致により本請願が採択されたことを受け、同日付で本委員会より『教育予算の拡充を求める意見書の提出について』を議案として提出し、同じく本会議において、全会一致により原案可決となりましたので、関係機関へ地方自治法第99条の規定による意見書を提出しました。

請願第24・2号 東海第2原発の廃炉を求める請願について

審査結果・継続審査

9月12日(水)に原子力施設の安全に関する調査特別委員会を開催しました。

本委員会に付託された本請願の趣旨は、福島第1原子力発電所の事故を受け、本市においても放射性物質の飛散により、農産物の風評被害が発生するなど大きな被害が発生したこと、また、放射線感受性の強い子どもへの健康被害が心配されることから、東海第2原発の再稼働を認めず、廃炉を求める意見書を国、県に提出するように求めるものでした。

原子力発電所を近隣に擁する本市にとつて、仮に東海原発において重大な事故により放射性物質の放出がなされれば、実際に福島で起きた悲劇が同様に本市にも起こり得ます。放射能被ばくによる人体への健康被害は大変な脅威でありますし、また、放射能による土壌汚染によりかけがえのないふるさとを失う可能性もあります。

その一方で、我が国のエネルギー事情を考えると、国内全発電量の3分の1を原子力発電に依存しております。現在、原子力に替わるエネルギーとして期待される太陽光発電などの自然再生エネルギーの普及に官民で取り組んでおりますが、完全に移行されるまでにはまだまだ時間を要す見込みです。また、原子力発電の運転停止により不足した電力を確保するために、化石燃料による火力発電の依存度が増加しました。火力発電によって地球温暖化の要因である二酸化炭素排出が助長される懸念や、燃料購入による資本の流出による日本経済の弱体化などが懸念されます。

そこで本委員会では、拙速な結論を出すのではなく、実際に東海第2発電所の視察と関係者による安全対策の取組等を調査すること、また、第三者機関による客観的な診断結果等を再確認するなど、今後委員会として十分に調査・研究を行ったうえで議論を深め、そして納得のいく結論を導き出すために、今回は本請願を継続審査とすることに決定しました。

教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。特に学級規模の少人数化は保護者などの意見募集でも小学1年生のみならず、各学年に拡充すべきとの意見が大多数である。地方は独自の工夫で学級規模の少人数化をすすめてきているが、地方交付税削減の影響や厳しい地方財政の状況などから、自治体が独自財源で学級の少人数化を拡充することは困難の状況になっている。

また、東日本大震災において、学校施設の被害や子どもたちの心のケアなど教育の早期復興のための予算措置、早期の学校施設の耐震化など政府として人的・物的な援助や財政的な一層の支援に継続的に取り組むべきである。

したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに国負担割合を2分の1に復元すること。
- 3 東日本大震災における教育復興のための予算措置を継続的に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年9月25日

茨城県鉾田市議会

(提出先) 内閣総理大臣 野田 佳彦 殿 内閣官房長官 藤村 修 殿
文部科学大臣 平野 博文 殿 財務大臣 安住 淳 殿
総務大臣 川端 達夫 殿 内閣府特命担当大臣(地域主権推進) 川端 達夫 殿

傍聴者の声



阿玉区
磯辺 明子

九月議会を傍聴しての感想を述べさせて戴きます。今回も十人の議員の方々が色々と真剣に質問されておられました。鉾田市も他市に劣らず、問題が山積していることを改めて感じました。また胃ガンの発病がピロリ菌の予防で90%以上防げるというのには驚きました。身近にも胃ガンになられた方々が多く、早く対策をと望んでいます。最後に答弁して下さいの方々の中には、聴き取りづらい方が何人かいて残念でした。マイクに口を近づけて答弁して戴けたらと願います。私も高齢で耳も遠くなっていますが、同行の友人も同じことを言っていました。

12月定例会日程(予定)のお知らせ

月 日	会議内容
12月4日(火)	本会議開会
12月6日(木)	一般質問
12月7日(金)	一般質問
12月11日(火)	委員会
12月12日(水)	委員会
12月13日(木)	委員会
12月18日(火)	本会議閉会

※日程は変更になる場合があります。

平成24年第3回(9月)定例会の延傍聴者数 98名

掲載写真募集!!

あなたの写真を
議会だよりに掲載しませんか?
詳しくは、議会事務局に
お問い合わせ下さい。
尚、編集の都合上、写真は
縦長にてお願い致します。

編集後記

東日本大震災以降、防災教育に国民的な関心が広がっています。

防災教育とは、まず自分の命を守りながら他者の命を尊重していく教育です。そして、子どもが自立し、社会の中で生きていく力を引き出す学習だと思えます。

岩手県釜石市で小中学生全員が無事避難した「釜石の奇跡」の経験は大変重要な教訓ではないでしょうか。

将来起こりうるであろう大地震に備え、社会全体での教育環境が整備されている中、学校、地域、家庭を結んでいくコミュニケーションを図っていくことが大切ではないでしょうか。

これからも、議会だよりは皆様に読んでいただけるよう、見やすい紙面づくりに心がけてまいります。

(水上美智子記)

委員長	友部 政徳
副委員長	根寄 眞
委員	水上美智子 井川茂樹 米川 宗司 高野 衛